

## 令和4年5月末景気動向調査結果報告書

現在の中小製造業を取り巻く経営環境は、原油高によるエネルギーコストの高騰、電力供給逼迫、為替市場での円安傾向、新型コロナウイルスの感染動向、ウクライナ情勢の行方や原材料価格の高騰など、様々な課題があります。

このような状況下での県内中小製造業の経営現状と今後の経営動向を把握し、当協会事業を企画・推進する上での参考とすることを目的に、2022年5月末を基準日としてアンケートによる調査を実施しました。

調査対象企業37社に、調査票を送付したところ26社から回答（回答率70.2%）がありました。この調査結果を次のとおり取り纏めましたので報告します。

### 1 景況

2022年3月～2022年5月の3ヶ月間の売上高と前年同期の売上高を比較した状況を図-1に、今後の売上予測を図-2に示す。

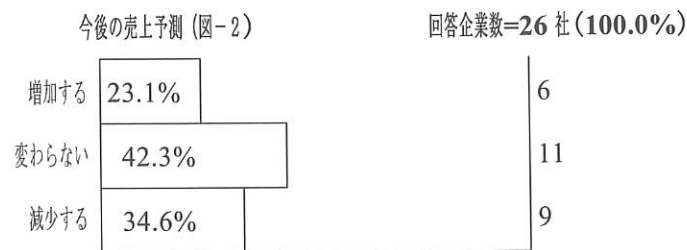
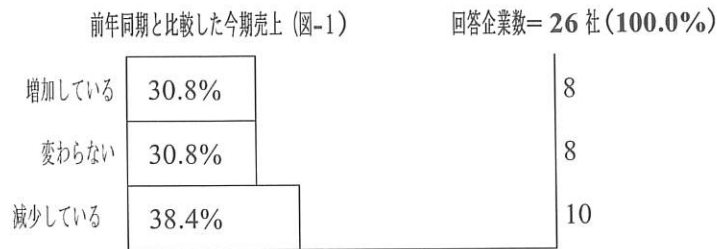
今期（2022年3月～2022年5月までの3ヶ月間）売上が、前年同期に比べて「増加」したと回答した企業は全体の30.8%を占めており、前回調査（2022年3月末調査）に比べ6.7ポイント増加していた。一方、「減少」と回答した企業は全体の38.4%を占めており前回調査に比べ2.9ポイント減少していた。

県下中小製造業を取り巻く受注環境は、原油高によるエネルギーコストの上昇や原材料高騰、中国経済の減速、ロシアへの経済制裁の影響、為替市場の円安基調など、中小製造業を取り巻く経営環境は厳しい状況の中、前回調査に比べて若干ではあるが改善されている状況であった。

今後の売上予測については、「増加」と回答した企業が全体の23.1%を占めており、前回調査（2022年3月）に比べ4.5ポイント減少していた。また、「減少」と予測している企業も前回調査に比べ6.8ポイント減少しており、全体の34.6%を占めていた。

一方、売上は今後とも「変わらない」と回答している企業は、前回調査で全体の31.0%を占めていたが、今回調査では全体の42.3%の企業が今後とも売上は変わらないと回答していた。

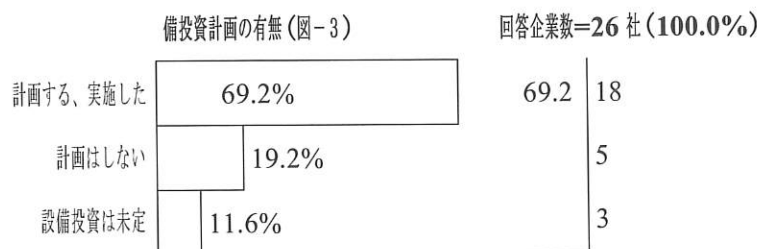
これまでの調査で「将来の景気動向」については、大多数の企業が「現状並み」或いは「改善する」と予測していたが、前回調査（2022年3月末調査）から「現状並み」と回答している企業が増加しており、景気の先行きに不安定感が大きい状況であった。



## 2 設備投資計画

2022年の生産関連設備投資の計画有無を図-3に示す。

2022年の1年間で、生産関連の設備投資を計画している企業が全体の69.0%を占めていた。2021年5月調査でも、1年間で設備投資を「計画・既に実施済み」と回答した企業が全体の69.2%を、また全体の15.4%企業が設備投資を「計画していない」と回答しており、設備投資意欲については前年調査と同様な結果となっており、景気の先行き不透明感が強い中、当協会会員企業では依然として設備投資意欲が高い現況であった。



## 3 従業員雇用の動向

2022年の従業員の雇用動向を図-4に示す。

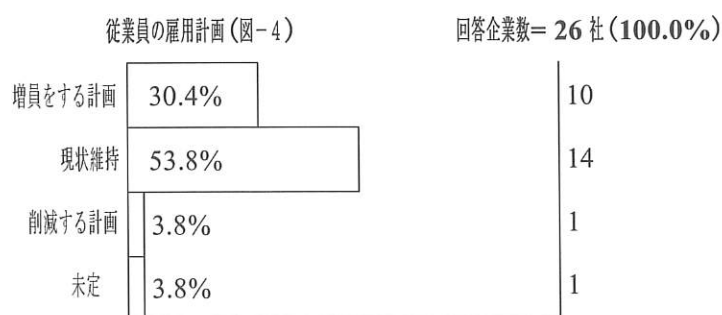
従業員の増員を計画している企業は全体の30.4%を占めており、前回調査(2022年3月末)に比べ14.4ポイントの減、現状を維持すると回答した企業は全体の53.8%を占めており、前回調査に比べ9.0ポイント増加していた。

一方、従業員の削減を計画している企業は全体の3.8%を占めており、前回調査に比べ3.1ポイ

ントの減少となっている。

また、1年前調査（2021年5月調査）においても、全体の32.1%の企業が「増員を計画」、14.3%の企業が「削減を計画」、46.4%の企業が「現状を維持」と回答しており、今回調査と同様な回答結果となっていた。

このように、全体的な傾向としては現状・現状以上の雇用を確保していこうという姿勢が見られる。従業員の増員にあたっては、必要とする人材の確保にどのように取り組むかが課題となってくるものと想定される。



#### 4 今後懸念される経営課題

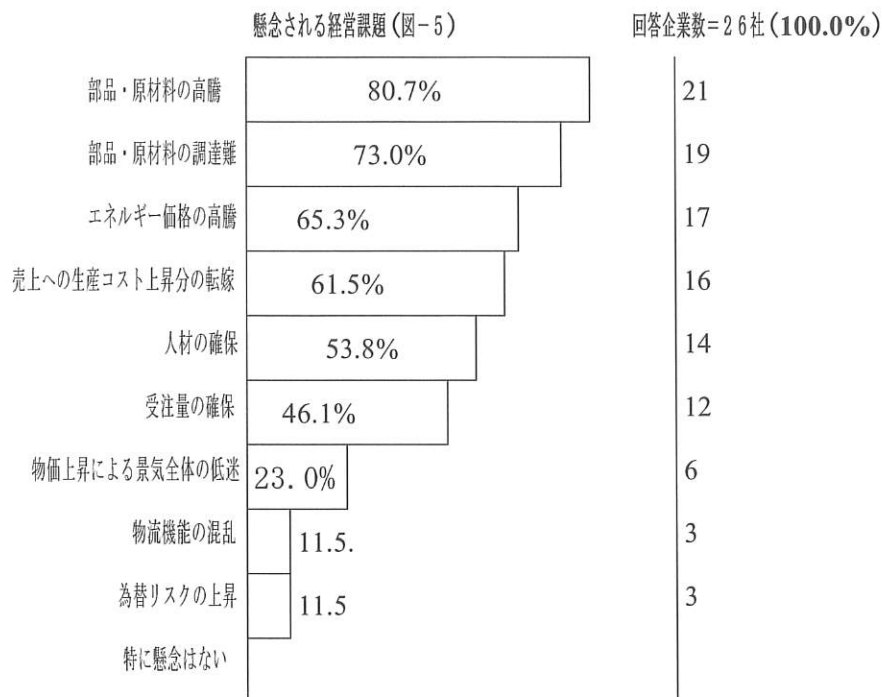
今後、懸念される経営課題を図-5に示す。（複数回答）

原油高によるエネルギー価格高騰、中国の経済低迷・ゼロ・コロナ政策による都市ロックダウンに伴う部品供給機能の停止、世界的な半導体不足、為替市場における急激な円安基調など、中小製造業を取り巻く環境は非常に厳しいものが伺える。

このような厳しい経営環境の中で、懸念される経営課題として最も多かったのが「部品・原材料の高騰」で、全体の80.7%の企業で課題となると回答していた。

次いで、「部品・原材料の調達難」、「エネルギー価格の高騰」、「生産コスト上昇分の売上価格への転嫁」、「人材の確保」、「受注量の確保」の順であった。

半導体不足を含め、原油高や新型コロナウイルスの世界的な流行による部品・原材料の価格高騰及び調達難、エネルギー・物流価格高騰などの外部要因にどのように対応していくか、さらには人材不足への対応、生産コストのさらなる低減と競合他社との差別化をどのように図っていくのか、様々な経営課題を抱えている現況がみられる。



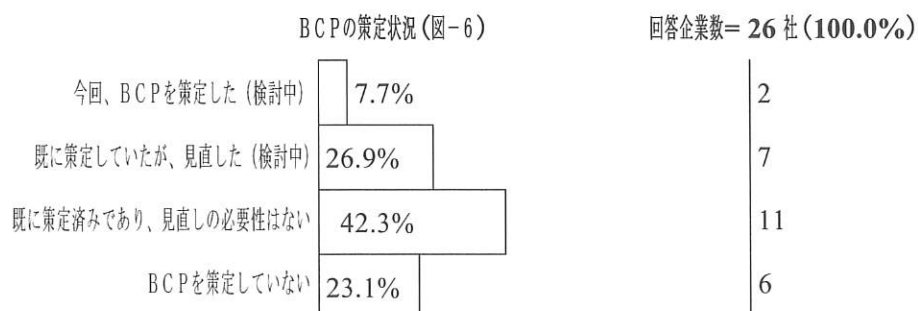
## 5 新型コロナウイルスに対応したBCPの策定状況

感染症に対応した事業継続計画（BCP）策定の状況を図-6に示す。

新型コロナウイルス等の感染症に対応したBCPの策定状況については、全体の42.3%の企業で「既に策定済みであり、見直す必要はない」と回答しており最も多かった。

次いで、「既に策定していたが、感染症対応を盛り込んだ計画の見直しを実施した（検討中）」と回答した企業が26.9%を、「今回、新たにBCPを策定した」企業が7.7%あった。このように、全体の76.9%の企業、約8割の企業で新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を盛り込んだBCPを策定している状況であった。

しかし、事業継続計画（BCP）を未だ策定していない企業も全体の23.1%あり、BCP策定に向けた支援の必要性があるものと考えられる。



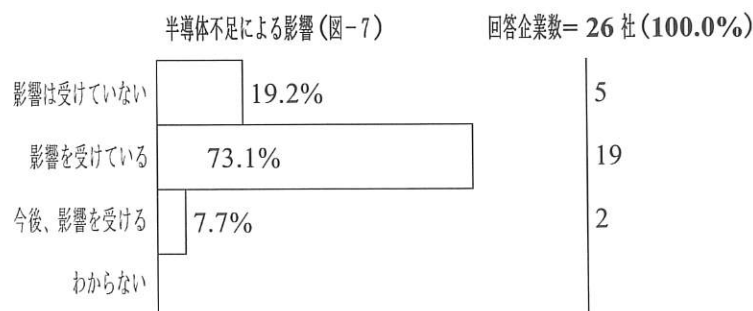
## 6 半導体不足による生産影響

世界的な半導体不足により生産活動への直接・間接的影響の有無を図-7に示す。

「影響を受けていない」と回答した企業は全体の19.2%を占めており、2021年11月末調査(6ヶ月前)に比べ6.7ポイント減少していた。

「影響を受けている」と回答した企業は全体の73.1%を占めており、6ヶ月前調査に比べ6.5ポイント増加している。

このよう、全体の7割を超える企業で半導体不足による経営上の影響を、既に受けている状況であった。今後とも半導体の供給状況に留意することが必要である。



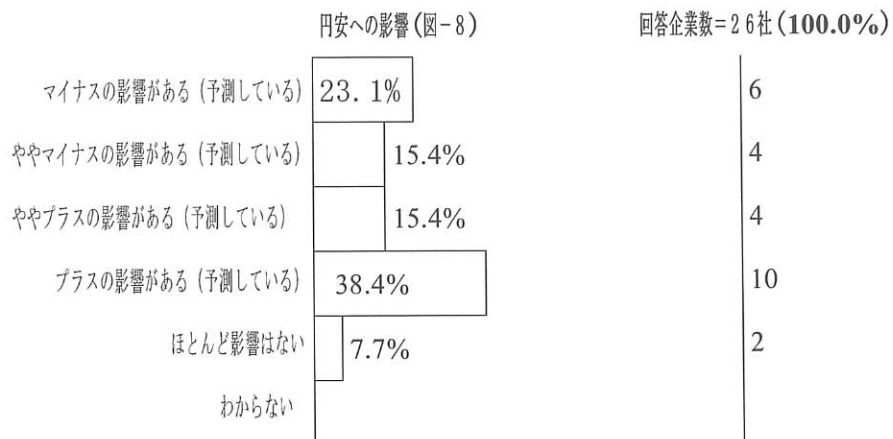
## 7 円安の影響

為替市場における円安(対米ドル)基調による影響の有無を図-8に示す。

6ヶ月前の2021年11月末調査では、全体の44.4%の企業が「影響を受けていない」と回答していたが、今回の調査では「影響がない」と回答した企業は、全体の7.7%のみであった。

この半年間で円安によるプラス・マイナスのいずれかの影響をほとんどの企業で実感している状況であった。

全体の53.8%と過半数の企業で、プラスの影響がある(ややプラスの影響を含む)と回答していた。



## 7 県等への要望・提案

原文のまま記載しました。

- ①神奈川県工業協会としての会を開催して欲しい。
- ②特になし、様子を見ています。
- ③情報の提供を引き続きお願いします。
- ④コロナ禍や部品調達難が、多くの企業努力がなされているが、行政の支援や法令整備等が遅いと思われるため、早急な対応をお願いしたい。